

大阪府 地域日本語教育の 総合的な体制づくり 推進事業 実践事例集



令和8（2026）年3月
大阪府教育庁

目次

はじめに	2
令和6年度地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 事例報告	
豊中市	3
池田市	5
箕面市	7
吹田市	9
茨木市	11
枚方市	13
交野市	15
東大阪市	17
柏原市	19
和泉市	21
貝塚市	23
阪南市	25

【参考】地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 取組報告（＊）

（箕面市・和泉市・豊中市・貝塚市・池田市・吹田市・茨木市）

＊本取組報告については、令和5・6年度市町村識字・日本語学習担当者連絡会議、
令和7年度大阪府識字・日本語学習シンポジウムにおいて報告があったものです。

【参考】大阪府内各市町村 識字・日本語学習のとりくみ

はじめに

国内における在留外国人は増加の一途をたどっており、令和7（2025）年6月末現在においては、約396万人と過去最高を更新しました。大阪府においても例外ではなく、令和7（2025）年6月末の在留外国人数は約36万人となり、府民の約24人に1人の割合となっています。そのような中、日本に暮らす外国人住民が、自らにつながる国・地域の言語や文化を大切にしつつ、教育・就労・生活の場において必要とされる日本語を学び習得することができるよう、地域における日本語学習環境の充実が求められています。

そうした状況を背景に、文部科学省及び文化庁では、外国人を日本社会の一員として受け入れる社会包摂を念頭に置き、「生活者としての外国人」の日本語学習機会の確保を図ることを目的として、令和元（2019）年度から、「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を実施しています。この事業は、都道府県や市町村、国際交流協会等を対象に、「地域日本語教育の実施」「日本語教育人材に対する研修」など、地域日本語教育の総合的な体制づくりに関わる取組に対して、国がその経費の一部を補助するものです。

大阪府では、これまで地域で「よみ・かき・ことば」をともに学ぶための取組を大切にしてきました。そのあゆみは、1960年代以降に広まった識字学級における取組の蓄積を基盤としています。一方、1990年代以降に国際化が進むと、外国から来た人が地域の日本語教室で学ぶようになりました。そして、それらの実践が相まって、多様な背景や国籍の人たちがともに学ぶ「識字・日本語教室」が増えていき、各教室では「識字・日本語学習活動」が展開されるようになっていきます。そうした流れの中、大阪府は本事業を令和2（2020）年度から活用し、これまで18市町村（政令指定都市を除く）を対象に支援してきました。

事業を活用した市町村からは、域内における識字・日本語学習環境の充実につながったという声が聞かれています。一方、事業を活用していない市町村からは、活用市町村の実践を紹介してほしいという声も聞かれるようになりました。こうした声を受け、大阪府では、府内43市町村の行政職員が集う「市町村識字・日本語学習担当者連絡会議」や、大阪府教育センター研究フォーラムにおける「大阪府識字・日本語学習シンポジウム」などにおいて、事業活用市町村による実践報告の機会を設けるなど、事業成果の発信に努めてきました。

本事例集は、そうした取組の一環として、事業活用市町村の実践事例を書面にて報告し、府内各市町村はもとより、府内で200を超える識字・日本語教室の学習者、学習支援者、これから識字・日本語教室での学習や支援活動を考えている人、関係団体・機関、事業主、地域住民の方々などに向けて、広く発信することを目的として作成したものです。ここでは、大阪府が本事業を活用して5年めとなった令和6（2024）年度における12市町村の実践事例を掲載しています。

また、これまで「市町村識字・日本語学習担当者連絡会議」や「大阪府識字・日本語学習シンポジウム」において実施した事業活用市町村による実践報告の内容に加え、事業を活用していない市町村も含めた府内市町村における識字・日本語学習の取組事例も併せて紹介しています。

この事例集が、識字・日本語学習活動に関わるみなさまに伝わり、地域における識字・日本語学習活動のさらなる充実につながることを願っています。

令和8（2026）年3月
大阪府教育庁市町村教育室
地域教育振興課

豊中市

取組年数：5年

R2 > R3 > R4 > R5 > R6

ポイント

- 公益財団法人とよなか国際交流協会（指定管理委託）による様々な形態の日本語教室の実施
- 多様なボランティア養成講座の実施

DATA

総人口 399,105人
 外国人人口 7,121人
 外国人比率 1.78%
 主な国籍（上位5位）
 ①中国：2,051人 ②韓国・朝鮮：1,844人
 ③ベトナム：1,030人 ④フィリピン：329人
 ⑤ネパール：262人
 （以上、令和5年12月時点）

現状と課題

新型コロナウイルスの影響でオンラインで開催していた活動の多くは、令和5年度の段階で対面での活動に戻り、受講者と地域在住ボランティアとの関係性がより深まった。さらに、受講者の定着が見られ、日本語力も徐々に向上が見られるようになっている。

一方で令和6年度も豊中市内に居住する外国人市民が大きく増加しており、令和5年度までの活動をベースとしながら、いかに新規入国者を日本語教室につなげるか、限られたボランティアの人数でどの様に対応していくのか、ということが課題である。

事業目的

外国人向けの日本語教室を開講し、就労や生活に役立つ日本語能力の向上を図りながら、日本人との交流を通じて、地域で安心して暮らすことができるような仕組みづくりを行う。

また、外国人市民が国際交流センターで実施している外国人向けの相談事業や講座、イベント等に参加することで、コミュニティが広がるきっかけとなり、国際交流センターとつながることで、同センターが外国人市民にとっての居場所となることを目的としている。

主な取組内容①

日本語教室の実施

【日本語教室】

- ① もっともっとなつかえるにほんご
- ② とよなかにほんご・木ひる
- ③ とよなかにほんご・金あさ
- ④ にちようがちゃがちゃだん
- ⑤ 外国人ママのための場所おやこ「しょうない」
- ⑥ 外国人ママのための場所おやこ「おかまち」
- ⑦ 外国人ママのための場所おやこ「せんり」
- ⑧ 千里にほんご
- ⑨ 庄内にほんご
- ⑩ つながれとよなかオンライン！

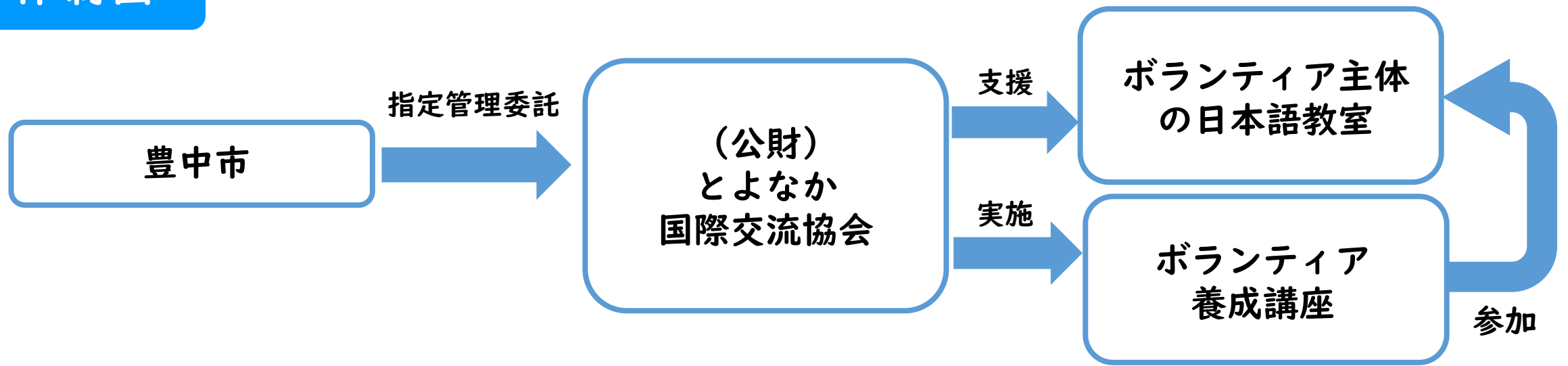
※①②③④⑧⑨⑩：日本語ボランティア養成講座を修了した市民ボランティアが運営する教室

※⑤⑥⑦：外国人親子と日本人親子のボランティアによる教室

※⑩のみ：オンラインによる日本語教室



体制図



主な取組内容②

ボランティア養成講座の実施

【おやこボランティア養成講座】

内容：「生活者として（特に子育て中）の外国人」を取り巻く状況やボランティアに求められることなどを学び、「おやこ」ボランティアを養成するための講座

【日本語ボランティア養成講座】

内容：日本語教室で活動するボランティアを養成するため、現在の「生活者としての外国人」を取り巻く状況、にほんごボランティアに求められることなどを学ぶ講座

【ボランティアフォローアップ講座】

内容：現在活動されているボランティアの方を対象に、活動に必要なことを知り、スキルアップするための講座



事業の成果

市町村担当者、国際交流協会職員、夜間中学校教員と、各教室の運営方法や日々の困りごと等について情報共有を行うことができた。

また、FacebookやInstagram等のSNSも利用しながら、日本語教室に関する情報発信に努め、日本語教室に関心を持ってもらう取組を行っている。

とよなか国際交流センター内には、活動中に受講者が書いたメッセージや書道等を掲示していることもあり、日本語活動に関わる人々だけでなく、センターの来館者にも活動について知ってもらい、新たな受講者やボランティア参加につながっている。

今後に向けて

高齢化や家庭の事情等により、なかなか活動に参加できないボランティアもいる。令和6年度も養成講座を経て新規ボランティアが増加したが、教室によってはそれ以上に受講者が増加したため、受講者のニーズに十分に応える余裕がなくなりつつあるのが今後の課題である。令和5年度と同様、入門期・初級の受講者が増加したことで、対応に悩みつつ試行錯誤しながらの活動もあったが、引き続きボランティアと連携協力しながら、受講者との関係を作り、ニーズに応じた事業運営を継続していきたい。

池田市

取組年数：5年

R2 > R3 > R4 > R5 > R6

ポイント

- 外国にルーツのある子どもに居場所を提供
- 地域日本語教育コーディネーターが教室を巡回してボランティアに助言を行うことにより、ボランティアも安心して活動できる環境を整備

DATA

総人口 102,969人
 外国人人口 2,253人
 外国人比率 2.19%
 主な国籍（上位5位）
 ①韓国・朝鮮：500人 ②中国：466人
 ③ベトナム：336人 ④インドネシア：322人
 ⑤マレーシア：105人
 （以上、令和5年12月時点）

現状と課題

学習者の増減はあるが、継続して日本語教室を運営している。多くの学習者が日本語学習を通じて、ボランティアと交流している。

今後も、学習者を取り巻く環境に伴い、学習者の増減は予想されるが、できるかぎり対応し、安定した運営を続けていきたい。

令和5年度には新たに水曜日クラスを増設した。学習者の帰国や諸事情により、状況は変化しているが、その都度ボランティアと調整を行っている。

支援者が高齢化していることもあり、体調不良などで急に活動できなくなることがあるため、引き続き、ボランティア養成講座を開講し、新規ボランティアの募集を行っていく必要があると考えている。

事業目的

池田市において、在住外国人が地域の市民との日本語交流の中で生活に必要な日本語を習得することを目的としている。地域で暮らす外国人が市民との交流を通じて、お互いに理解を深め、多文化共生のまちづくりの推進につなげていく。

主な取組内容①

日本語教室の開催

【にほんごカフェ】

内容：生活に役立つ会話を中心とした日本語を、ボランティアと交流しながら学ぶ



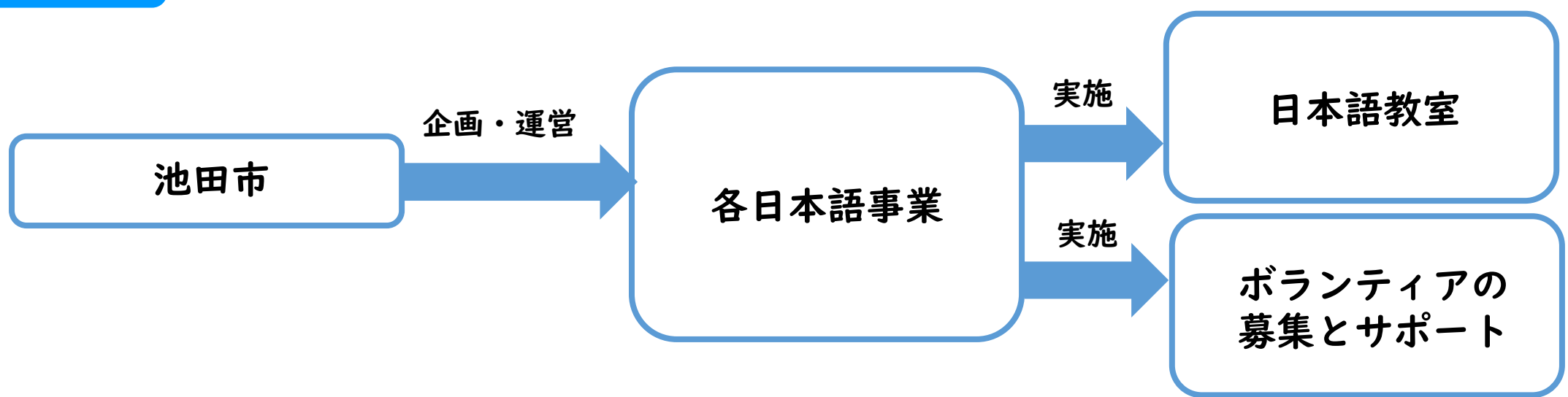
【子どもの日本語教室

「TBY (To Be Yourself) ～外国にルーツを持つ子どもの居場所事業」】

内容：子どもの状況に合わせた日本語の学習



体制図



主な取組内容②

ボランティアへのサポート

【おしゃべり会（おおむね2か月に1度）】

内容：ボランティアに対し、コーディネーターが授業の巡回を行い、教え方などのアドバイスを行う。

- コーディネーターと直接話をするので、ボランティアの悩みを解決する場になっている。また、ボランティア同士の悩みを共有し、交流する機会にもなっている。

【ボランティア養成講座】

内容：外国人とのコミュニケーションや心構え
大阪府作成日本語学習テキスト「きいてまねして はなして」の活用方法



事業の成果

子どもの日本語教室TBYについては、当初見込みほどの登録者増加はなかったが、子どもに合わせた支援ができていると感じる。

また、日本語学習者のアンケートでは、学習者全員が「日本語が上手になった」もしくは「少し上手になった」と回答している。さらに「生活で困ることが少なくなった」「生活の中で不安に感じるものが少なくなった」と回答している学習者が多く、日本語での交流を通じて、日々の買い物や、地域のルールを少しずつ理解できていることが分かる。

さらに、ボランティア養成講座参加者からは、「とてもよい勉強になった」という声が聞かれ、満足度の高い講座となったことが分かる。

今後に向けて

今後も安定した日本語教室の運営のため、ボランティア養成講座や、保育ボランティア養成講座を開催し、一定数のボランティアを確保する必要がある。

現在は、長期滞在や永住の学習者も増えており、各自が目標を持って学習している姿が見られる。会話クラスや交流型のイベントの開催を増やし、地域における多文化共生社会の実現に向けて、継続した取組を進めていきたい。

箕面市

取組年数：5年

R2 > R3 > R4 > R5 > R6

ポイント

- 公益財団法人箕面市国際交流協会への事業委託
- 大阪大学大学院人文学研究科附属複言語・複文化共存社会研究センター、箕面市立船場図書館との協働
- 各教室への日本語教育アドバイザーの配置による効果的な教室運営や日本語学習への助言

DATA

総人口 139,323人
 外国人人口 3,140人
 外国人比率 2.25%
 主な国籍（上位5位）
 ①中国：1,059人 ②韓国：576人
 ③ベトナム：244人 ④インドネシア：165人
 ⑤アメリカ：161人
 （以上、令和5年12月時点）

現状と課題

本市には、全人口の約2.25%にあたる3,140人・86カ国の外国人市民が暮らしている（令和5年12月末現在）。

本市や周辺自治体に大学などがあることから、留学生や研究者、その家族などの大学関係者が多く暮らしている一方で、就労や結婚などを契機に、本市で暮らす「生活者」としての外国人市民も増加傾向にあり、多様な外国人市民が暮らしていることが大きな特徴となっている。

本市では平成24年3月に策定した「箕面市国際化指針」に基づき、外国人市民が安心して暮らせるまちづくりをめざして、様々な取組みを進めているところであるが、「生活者」としての外国人市民の増加に伴い、言葉の壁から地域で孤立している外国人市民もいることが課題となっている。

事業目的

外国人市民が気軽に通える日本語教室を継続的かつ安定的に実施することで、より多くの外国人市民に生活する上で必要な日本語能力を身につける場を提供する。また、事業実施を通じて、孤立しがちな外国人市民に地域での居場所をつくり出すとともに、地域住民との交流を通してコミュニティとのつながりや行政・福祉制度へのアクセスを促し、地域参加への入口をつくることを目的とする。

主な取組内容①

日本語教室の開催

- ① 日本語読み書き教室「ささゆり」
- ② 日本語会話教室「あかね」
- ③ 定住者のための日本語読み書き教室「萱野にほんご」
- ④ 日本語学習支援「ひまわり」
- ⑤ おやこで日本語「さんさんクラブ」
- ⑥ ひがしにほんご
- ⑦ せいなんにほんご
- ⑧ せんばにほんご
- ⑨ せんばこどもたぶんかクラブ
- ⑩ 放課後等の時間を利用した日本語指導

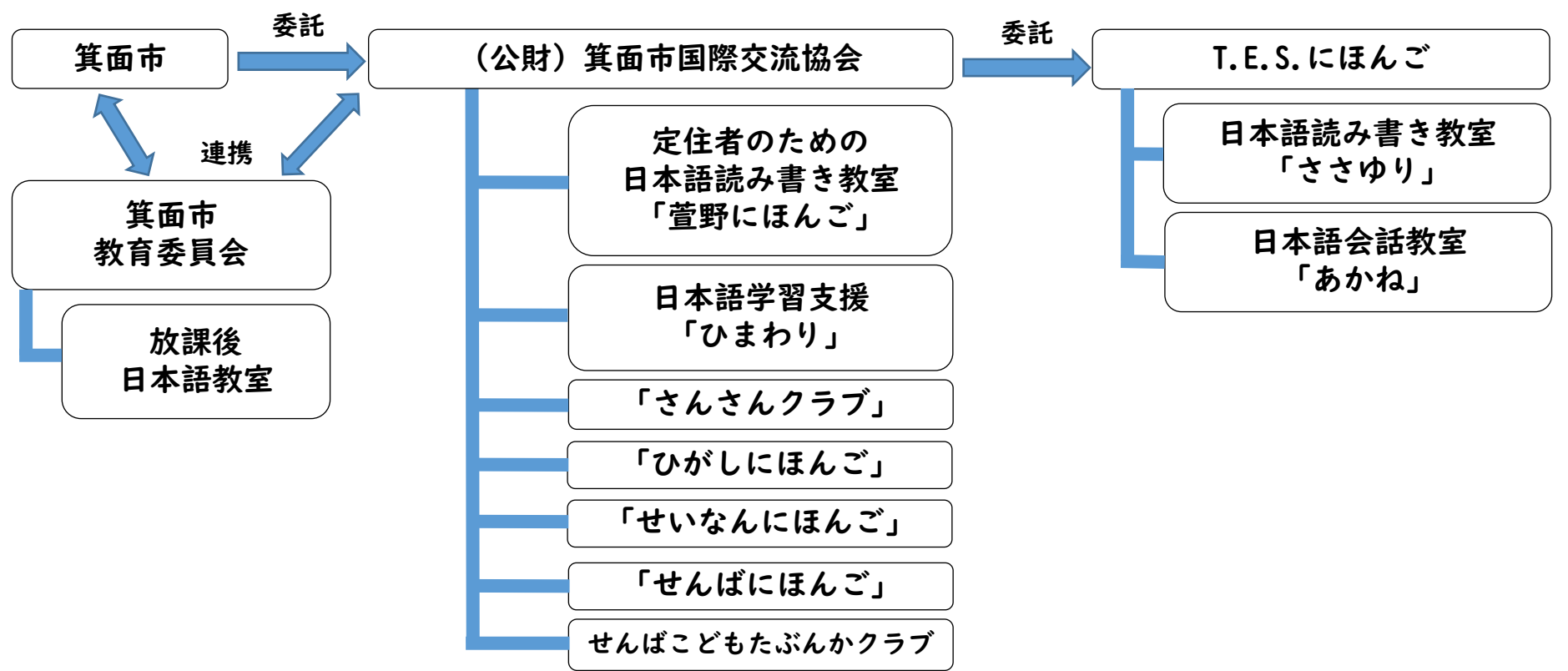
※①②「T.E.S (TRY ENJOY SPEAK)にほんご」による日本語指導教室

※③④⑤⑥⑦⑧⑩：地域ボランティアによる会話中心の日本語教室

※⑨：大阪大学大学院人文学研究科附属複言語・複文化共存社会研究センター、箕面市立船場図書館と協働し、ボランティアが年少者を対象に各課題意識に基づいた日本語指導を行う。



体制図



主な取組内容②

コーディネーター・アドバイザーの配置

【地域日本語教育コーディネーターの配置】

日本語教育アドバイザーを各教室に配置し、外国人市民のニーズに沿った日本語教室が運営できるよう指導・助言を行った。また、地域日本語教育コーディネーターの配置により、各教室間の連携や情報交換、地域の他事業や機関との連携を進めた。

日本語教育人材に対する研修の実施

【日本語ボランティア研修】

内容：日本語教室におけるフリートークについて、実践を交えて学ぶ

【多文化ボランティアセミナー】

内容：子どもたちと紡ぐ共生の未来

【子どもサポートボランティア研修】

内容：多様性が受け入れられる安心できる場づくりやコミュニケーションスキルを学ぶ



事業の成果

外国人市民が生活に必要な日本語を身につけるとともに、地域社会とのつながりを持つことができた。新たに2教室を増設したことで、より幅広い地域の外国人市民に日本語学習の機会を提供することができた。また、図書館や大学等との協力・連携により、多言語を話せる人材や、外国語の書籍などの豊富なリソースを活用した学習活動を実施することができた。

今後に向けて

学習者と学習支援者双方にとって安心して参加できる教室運営を図れるよう取組を進める。

引き続き日本語教育にかかるコーディネーターやボランティアへの研修等により、日本語学習支援者の養成およびスキルアップを行うとともに、ホームページ等を活用した広報を通して支援者の確保に努める。

大阪大学大学院人文学研究科附属複言語・複文化共存社会研究センター、箕面市教育委員会や箕面市社会福祉協議会などとの連携を強化し、各機関のリソースを効果的に活用しながら、地域の特性に合った日本語教室の運営モデルを構築していく。

吹田市

取組年数：4年

R3 > R4 > R5 > R6

ポイント

- 「入門」「初級」「中級」と系統的に日本語が学習できるクラス編成
- 夏休み期間を利用した短期クラスの開講
- 学習成果発表会の実施

DATA

総人口 382,336人
 外国人人口 6,862人
 外国人比率 1.79%
 主な国籍・地域（上位5位）
 ①中国：2,437人 ②韓国：1,725人
 ③ベトナム：593人 ④台湾：281人
 ⑤ネパール：251人
 （以上、令和6年4月1日時点）

現状と課題

本市では外国人市民数の増加だけでなく多国籍化も進んでいる。また、留学生が約20%を占めるほか、家族滞在で来日する人も増えており、その中には日本語をほとんど習得しないまま来日するケースも増加している。学習者に対しては、半年から1年程度で一定のレベルに到達することを目標に、日常生活に必要な項目を厳選して授業を行っている。しかし、仕事や大学などの都合で長期間通うことができない学習者が多く、現行のスケジュールでは会話練習等の時間を十分に確保することが難しい。また、学習者の傾向として、家族滞在などの「生活者」が多いことから、病院等で必要となる日本語など、生活に役立つカリキュラムについても検討する必要がある。

事業目的

日本語教師の有資格者による講座型の日本語教室（入門・初級・中級）を実施し、短期間で一定レベルまでの日本語の習得をめざす。

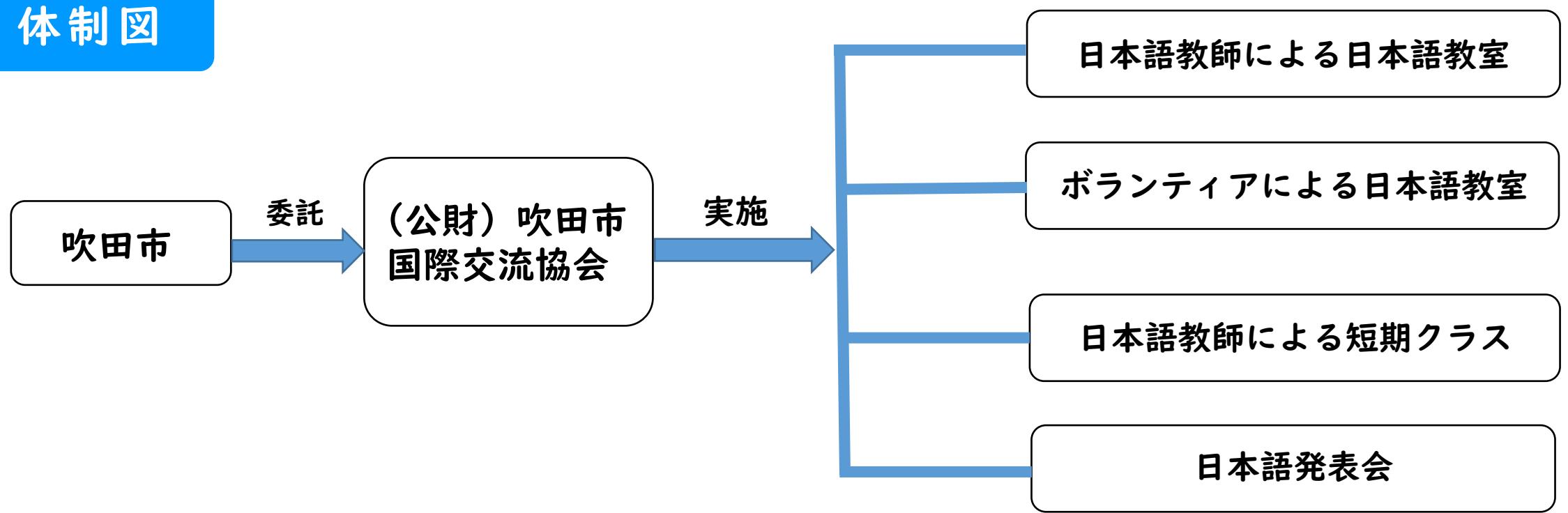
日本語交流活動を通じて学習者が希望や理解度に合わせて学べるよう、日本語ボランティアによる個別または少人数での日本語学習を実施する。また、学習の成果発表会を実施する。これらの取組により、日本語の習得だけでなく、地域住民との交流や相互理解の促進も図る。

主な取組内容①

日本語教室の開催

- 【日本語教室（入門）】
初めて日本語を学ぶ人を対象にした日本語教師によるクラス
- 【日本語教室（初級）】
簡単な会話ができる人を対象にした日本語教師によるクラス
- 【日本語教室（中級）】
初級レベルの学習を修了した人を対象とした日本語教師によるクラス
- 【夏季短期クラス】
日本語の習得度が入門・初級レベルの人を対象とした日本語教師による夏季短期クラス
- 【日本語チューター】
ボランティアと1対1または1対2で会話しながら日本語を学ぶクラス
- 【日本語わいわい】
ボランティアと一緒にグループで会話し、日常会話を学習するとともに、日本で暮らす先輩外国人と出会えるクラス
- 【にこにこ日本語】
ボランティアと一緒にグループで会話し、日本語スキルの向上を支援するクラス
- 【みんなの漢字】
ボランティアと一緒に生活に必要な漢字を学習するクラス

体制図



主な取組内容②

日本語発表会の実施

【日本語発表会】

学習成果を発表し、地域住民との交流を図る機会として、日本語教室の学習者が日本語でスピーチを行う成果発表会を実施した。



事業の成果

学習者の日本語能力の向上が確認された。学習者へのアンケートの結果では、日本語が上達し、生活の不安が軽減されたとの回答が多く、地域における日本語教育が在住外国人の安心・安全な暮らしに寄与していることが明らかとなった。

また、学習者は自国の文化を日本人住民に伝える機会を得たほか、学習支援者は学習者への理解が深まり、外国人への意識や接し方に変化が生じた。

本事業は在住外国人の日本語学習支援にとどまらず、在住外国人の自己開示の場であると同時に、地域住民との交流を促進する役割を果たしている。

今後に向けて

これまで各日本語教室が連携し、学習者の達成度等に応じて適切なクラスへの案内を行ってきた。

また、事業担当者と学習支援者との情報交換を促進し、学習者一人ひとりの状況を把握しつつ、柔軟に支援できる体制を整えてきた。

今後も、こうした連携を強化し、より多くの学習者が安心して学べる環境づくりを進めていきたい。

茨木市

取組年数：5年

R2 > R3 > R4 > R5 > R6

ポイント

- 市内5か所での日本語教室の実施
- 多様な多文化交流事業の実施による地域住民と外国人住民の交流の場の提供

DATA

総人口 285,715人
 外国人人口 4,605人
 外国人比率 1.61%
 主な国籍（上位5位）
 ①中国：1,338人 ②ベトナム：1,090人
 ③韓国：871人 ④フィリピン：209人
 ⑤インドネシア：132人
 （以上、令和5年12月時点）

現状と課題

本市における外国人は、年々増加傾向にあるとともに、出身国も多岐に渡る。

安定した学習機会をつくることを目的として市内5か所で日本語教室を実施した。また、学習者の日本語を活用する機会を増やすとともに地域活動への参加促進を目的として多文化共生事業を実施した。

日本語教室の参加者は増加傾向にあるが、出席率や日本語の活用機会については個人差が大きく、教室に通いやすい環境づくり、多文化共生事業の周知、参加しやすい事業企画が必要であると感じている。

また、教室の充実化を図る一方で、学習支援者が不足、高齢化しており、学習支援者の増員やスキルアップが課題である。

事業目的

市内在住・在勤の外国人が生活するうえで必要な日本語を習得することを目的として、日本語教室の実施、習得成果を実践に活用するための機会（交流の場）を提供する。

その際、市内在住の外国人が、地域における生活様式に慣れ、地域コミュニティに参加できるように事業の展開、体制づくりを心がける。

主な取組内容①

日本語教室の実施

【日本語教室】

内容：来日したばかりの人や、長年日本に暮らしているが日本語を学ぶ機会がなかった人に対する日本語学習支援を行い、学習機会の提供を行うとともに生活に困らない程度の日本語能力の獲得を支援する。

会場：茨木市立生涯学習センター

沢良宜いのち・愛・ゆめセンター

総持寺いのち・愛・ゆめセンター

豊川いのち・愛・ゆめセンター

【日本語学習会】

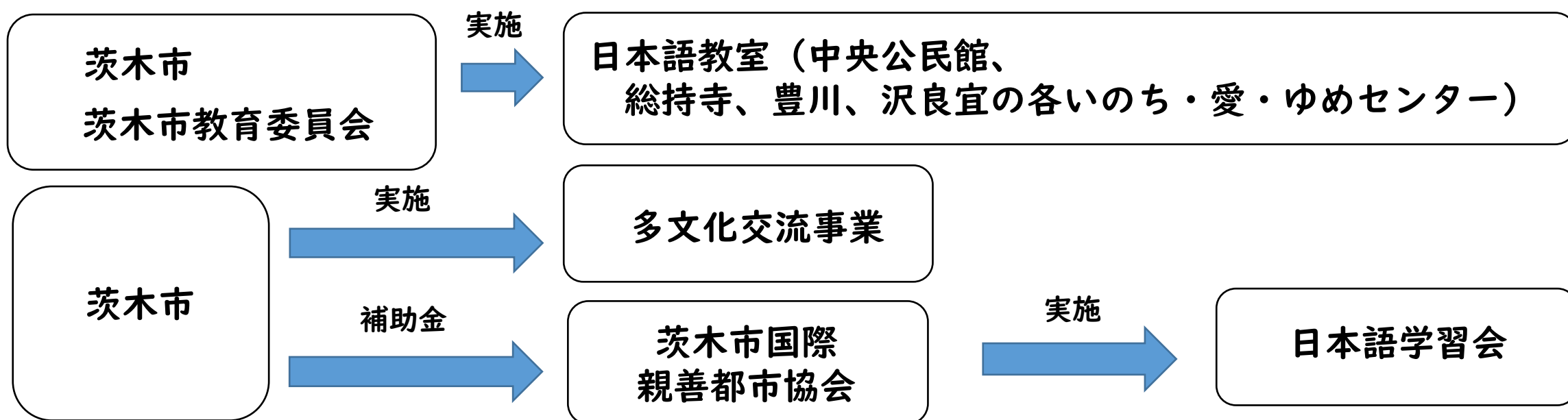
内容：地域で生活する外国人住民に対して、学んでおくべき生活知識とそれに関連した日本語能力の獲得を支援するとともに、地域住民との交流を図る。

会場：茨木市男女共生センター

茨木市市民総合センター



体制図



主な取組内容②

多文化交流事業の実施

【多文化交流事業】

内容：市内在住の外国人や地域住民が交流でき、日本語による会話の実践や日本文化の理解ができる事業を実施した。



事業の成果

補助金の活用により安定した教室運営（学習支援者の諸謝金）をすることができた。

また、令和6年度より茨木市国際親善都市協会が実施している日本語教室も補助事業に加えたことにより、日本語を学ぶ意欲のある市内在住外国人の現状について把握することができた。

学習者と学習支援者が1対1で学ぶため、出身国や日本語習得状況に合わせた支援が可能であり、学習者のニーズに沿った「学び」を広く展開できたことが大きな成果と言える。

今後に向けて

学習支援者の新規登録者の増加に向けて、案内チラシの配布や広報誌掲載、日本語指導者研修の実施を通して、増加する受講希望者に対応していきたい。

また、各教室の学習者の把握ができたことにより、委託事業である多文化共生に係る事業への参加周知がしやすくなったとともに、出身国数に応じた事業企画が可能になった。

地域住民との接点づくりや日本の生活様式への理解を促し、外国人住民が日本語を学習するだけでなく、日常生活で困らないための知識を身につけられるようにしていきたい。

枚方市

取組年数：3年

R4 R5 R6

ポイント

- 教室の主催を市が、各教室の運営を地域のボランティアが担って教室を開催
- 日本語教育人材に対し、初級レベルの学習者への対応方法などについて、必要に応じた研修を実施

DATA

総人口 394,221人
 外国人人口 5,841人
 外国人比率 1.48%
 主な国籍（上位5位）
 ①中国：1,550人 ②ベトナム：1,224人
 ③韓国・朝鮮：1,131人 ④ネパール：338人
 ⑤インドネシア：311人
 （以上、令和5年12月時点）

現状と課題

日常生活において、日本語の読み書きや会話に困っている方を対象として、枚方市日本語・多文化共生教室「よみかき」を市内6か所で開催している。新型コロナウイルス感染症の影響により減少した学習者が戻りつつあるが、コロナ禍以前までには至っていない状況であり、日本語の支援が必要な方及び新型コロナウイルス感染症の影響により学習を断念していた学習者に必要な情報が的確に届くよう広報に努め、学習者の増加を図る必要がある。

また、「よみかき」教室の安定的な活動、教室運営が行われるように必要なスタッフの配置（必要に応じて新規スタッフを養成するための「スタッフ養成講座」の実施）を行うとともに、スタッフのスキルアップを図るための研修を継続して実施する必要がある。

事業目的

教室に関わる人たちが、日本語の学習を通じて自身の暮らしを豊かにすることをめざす。その先に、地域に住むすべての人が、やりたいことを実現し、豊かに生き生きと暮らすことのできる社会の実現をめざす。

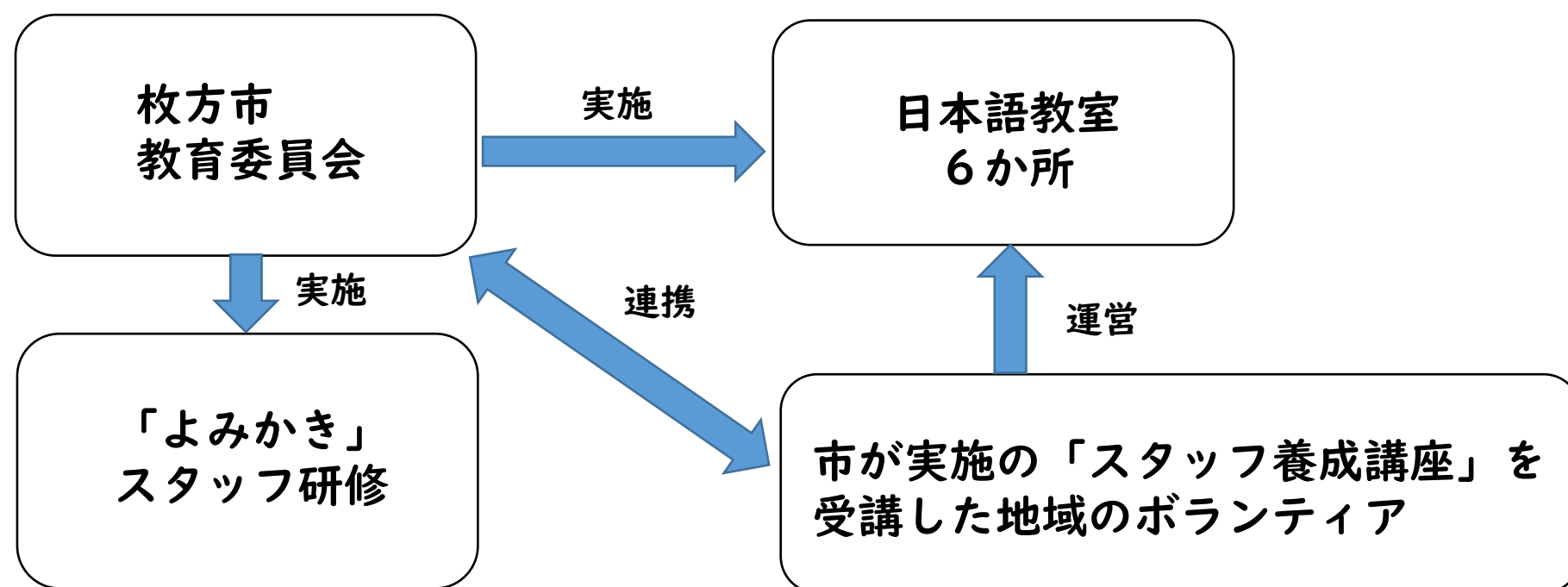
主な取組内容①

日本語教室の開催

【枚方市日本語・多文化共生教室「よみかき」】
 日常生活において、日本語の読み書きや会話に困っている方を対象に、日本語学習の場を提供する。



体制図



主な取組内容②

日本語教育人材に対する研修の実施

【「よみかき」スタッフ研修】

初級段階の学習者への対応等について学び、スタッフのスキルアップをめざす。



事業の成果

日常生活において、日本語の読み書きや会話に困っている方を対象として、枚方市日本語・多文化共生教室「よみかき」を継続して実施することができた。

学習者のアンケートでは、教室に参加して「よかった」という声を95%得るとともに、スタッフ研修参加者のアンケートにおいても80%以上の満足度が得られるなど、学習者・スタッフ双方にとって成果がみられた。

今後に向けて

枚方市日本語・多文化共生教室「よみかき」の参加者数は、令和6年1月末の1,878人から令和7年1月末には1,810人へと減少し、目標の2,520人には達しなかった。日本語支援が必要な方へ情報をより確実に届けられるよう、周知方法の改善が求められる。

また、スタッフの従事経験に差があることから、経験の少ないスタッフでも学習者を適切に支援できるよう、引き続きスキルアップを図る必要がある。

これらを踏まえ、令和6年度に引き続き、安定的な学習活動の実施と、学習者にとってよりよい教室運営の実現に向けて、必要なスタッフの配置、学習に必要な消耗品の整備、そしてスタッフ研修の充実に努める。

交野市

取組年数：5年

R2 > R3 > R4 > R5 > R6

ポイント

- 日本語教室「学びの場」で実施する異文化交流活動
- 民間ボランティア団体運営の教室「日本語プラザ」に対し、講師謝金を支給

DATA

総人口 77,272人
 外国人人口 667人
 外国人比率 0.86%
 主な国籍（上位5位）
 ①中国：157人 ②フィリピン：151人
 ③ベトナム：138人 ④インドネシア：37人
 ⑤タイ：30人
 （以上、令和5年12月時点）

現状と課題

日本語能力が十分でない外国人が生活等に必要な日本語能力を身に付けるため、年間を通じて地域の学習ボランティアによる日本語学習の機会を提供している。

また、令和6年度は本市で北河内識字・日本語教室交流会を開催し、学習者だけではなく、7団体（約50人）の地域ボランティアに対し、外国人に日本文化を伝える喜びと親しみを持つ機会を提供することができた。

一方で、日本語教室の運営や学習支援はボランティアが中心となって行っているのが現状であり、教室運営を長期的・総括的に取りまとめ活動してもらえようなコーディネーターとしての支援者の人材確保が課題である。

事業目的

日本語能力が十分でない外国人が生活等に必要な日本語能力を身に付けるため、日本語学習の機会の確保を図る。

主な取組内容①

日本語教室の開催

【日本語教室「学びの場」】

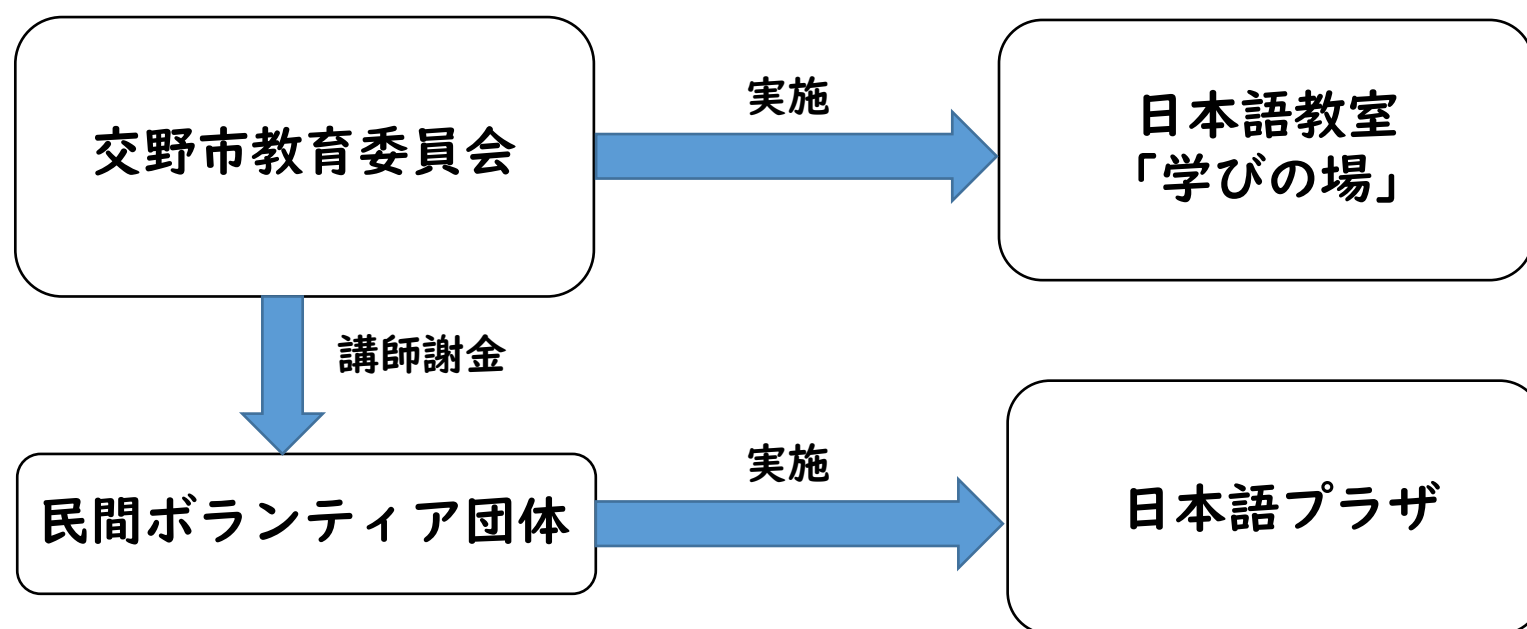
交野市教育委員会が実施する教室。「みんなの日本語」を教材として、学習者の日本語能力に応じて、学習者と学習支援者が1対1でともに学ぶ。学習者本人が、普段勉強している教材や教室で用意している教材を使用し、個々の状況に合わせた学習を年間を通じて行う。

国籍や世代を越えた学習者が集まるため、各国の料理を持ち寄ったり、習字をしたりといった異文化交流等も行っている。学習だけではなく、みんなが楽しんでお互いに学べる場としている。

学習支援は、学校関係者や地域のボランティアが担っている。



体制図



主な取組内容②

日本語教室の開催

【日本語プラザ】

民間ボランティア団体により運営されている教室。年間を通じ、学習者の日本語能力に応じて、学習者と学習支援者が1対1でともに学ぶ。

学習者本人が、普段勉強している教材や教室で用意している教材を使用し、個々の状況に合わせた学習を年間を通じて行う。

国籍や世代を越えた学習者が集まるため、各国の料理を持ち寄ったり、習字をしたりといった異文化交流等も行っている。学習だけではなく、みんなが楽しんでお互いに学べる場としている。



事業の成果

登録者数やのべ参加者数から見ても、学習者に対して、継続的な学習につなげる支援ができ、安定した支援者を確保できていると考える。

また、学習者への聞き取りでは90%以上が「教室で学習する前よりも日本語を使いスムーズに生活ができるようになった」と回答したことから、満足度の高い内容で教室を実施できていると考える。

今後に向けて

教室に来たことがない外国人への周知方法の検討が必要であること、また、コーディネーターのような総括的な支援を担う候補者の不足が課題となっている。教室の周知については、市ホームページの活用や、市役所など市内の公共施設へのポスター掲示を行い、広く情報を届けたい。また、市の担当者が教室の学習支援代表者に現況の聴取や情報共有を行い、直接の対話を通じて課題解決を図りたい。

また、総括的な支援を担う候補者の不足については、他市町村の取組を参考に、効果的な手立てを検討していきたい。

東大阪市

取組年数：5年

R2 > R3 > R4 > R5 > R6

ポイント

- 市内公共施設におけるよみかき教室の実施
- 特定非営利活動法人東大阪日本語教室に委託した日本語教室の実施

DATA

総人口 478,539人
 外国人人口 20,614人
 外国人比率 約4.31%
 主な国籍（上位5位）
 ①韓国・朝鮮：8,632人 ②ベトナム：4,512人
 ③中国：4,015人 ④フィリピン：739人
 ⑤ネパール：614人
 （以上、令和5年12月時点）

現状と課題

よみかき教室では、令和5年度に新型コロナウイルス感染症の影響で停止していた新規学習生の募集を再開したことにより、学習者数が増加し、通常の運営を行うことができた。課題としては、学習支援者の高齢化が進んでおり、引き続き次世代を見据えた人材確保が必要である。

日本語教室では、令和2年度から教室数を1つ増やし、令和6年度は8教室で実施している。コロナ禍で減少していた学習者・学習支援ボランティアともに増加傾向にあるが、ボランティアの高齢化が課題であり、若年層を含めた候補者の確保が求められる。

大阪府や関係団体と協力し、学習者の作品発表の場である識字展を開催した。市民に広く見ていただき、学習者の意欲向上につながった。

また、八尾市・柏原市と連携し、各市で開催されている識字・日本語教室を紹介する「識字・日本語教室紹介かわら版」を発行するなど、各市・各教室間の情報交流にも取り組んだ。

事業目的

読み書きに不自由する生活を余儀なくされた人々や外国人住民に対して、識字・日本語学習の場を提供する。日本語によるコミュニケーションを通じて学習者を支援していくとともに、国際交流にも貢献する。

主な取組内容①

識字・日本語教室の実施

【よみかき教室】

学習者と学習支援者が1対1または1対2で学習する形態で、3カ所（あさ・ひる・よる）の教室を実施している。日常生活に不自由のない程度の読み書きができることを目標に、学習者・学習支援者が交流しながら学習を進める。教材には、新聞に掲載されているエッセイや、日常生活でよく使われることわざ・慣用句・熟語などを用い、学習者の読み書きの程度に合わせて、ひらがなや漢字などを学んでいる。

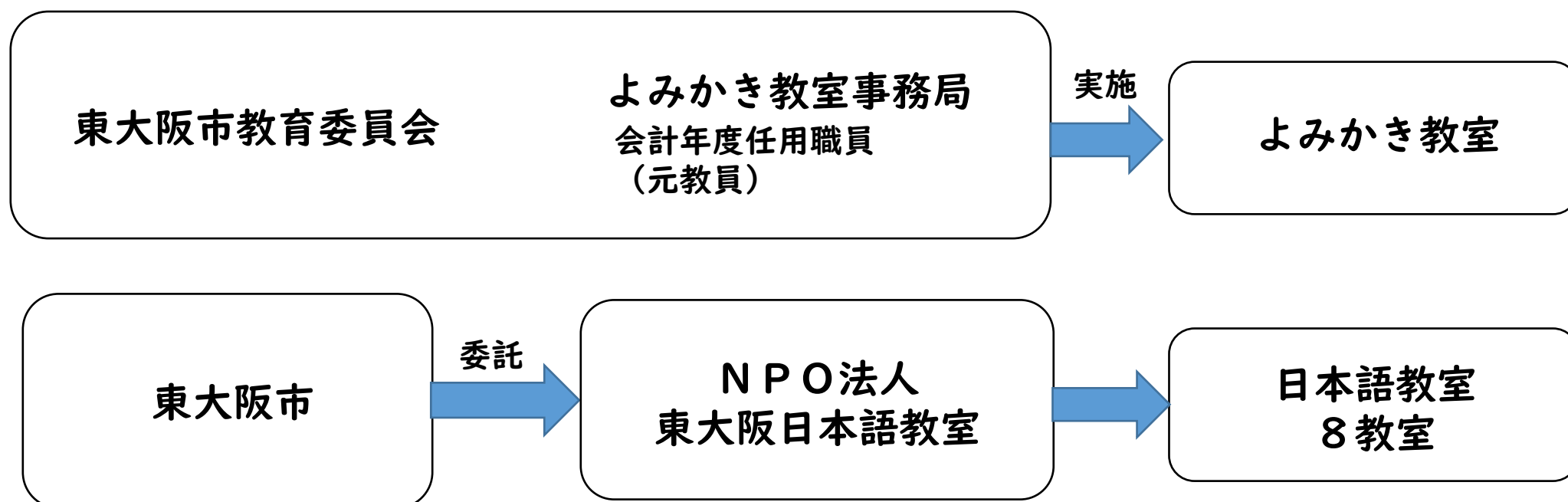


ひるの教室



よるの教室

体制図



主な取組内容②

日本語教室の実施

【日本語教室】

原則、学習者と学習支援者のペア方式により日本語学習を行う。

来日したばかりの学習者については、講義形式により初期の日本語学習を行うなど、学習者の状況に応じた学習活動を展開する。

学習者が日本での生活に支障をきたさないよう、実生活に即した日本語学習を行う場を提供する。



事業の成果

読み書きに不自由のある人々や外国人住民に対して、識字・日本語学習の機会をを広げ、日常生活に支障のない程度の読み書きができるよう支援するとともに、国際交流にも貢献することができた。また、学習者は学習支援者とともに、読み書きの学習だけでなく、日々の生活で感じたことを話し交流することで、読み書きへの理解を深め、学ぶ力につなげていた。

今後に向けて

よみかき教室では、令和5年度より学習生が数人減少し、途中で辞める方も一定数いることから、学習者からは「人数が少ないと活気がない」という声も聞かれる。

新しい学習者が入ることは、現在通っている学習者にとってもよい刺激になると考えられるため、今後も引き続き新規学習者の募集を行い、教室の活性化に取り組んでいく。

日本語教室では、学習者の登録者数は目標値を超えたものの、学習支援者（ボランティア）の登録者数は目標に達しなかった。そのため、市政だより、市ウェブサイト、特定非営利活動法人東大阪日本語教室のウェブサイトなどを活用し、学習者および学習支援者募集の周知に努める。

柏原市

取組年数：5年

R2 > R3 > R4 > R5 > R6

ポイント

- 大阪教育大学からの講師派遣及び教室運営の助言を受け運営
- 受講者の日本語習得状況を確認するための簡易テストの実施と到達度に合わせた4つのクラス

DATA

総人口 66,952人
 外国人人口 1,892人
 外国人比率 2.83%
 主な国籍（上位5位）
 ①ベトナム：780人 ②韓国：302人
 ③中国：215人 ④ブラジル：121人
 ⑤インドネシア：115人
 （以上、令和5年12月時点）

現状と課題

本市では外国人住民の増加により日本語学習の需要も増えている。令和5年度は、市の日本語教室には48人の学習者が登録し、令和6年4月1日時点で31人が在籍している。

継続して教室に通っている学習者の日本語到達度は上がっているため、一定の成果が表れている。

一方で、外国人労働者（技能実習生）の増加に伴い学習希望者は増えているが、教室の受入人数が限られているため、新規学習者が待機状態になることがあった。

事業目的

日本語の読み書きが困難な人（市内在住、在勤または在学の外国人）が地域社会で安心して暮らすことができるよう、日常生活に必要な日本語の読み書き学習の機会を提供する。

主な取組内容①

日本語教室の開催

【かしわら日本語教室】

大学教授から紹介された日本語講師が、初級・中級の日本語学習者を対象に、習得状況に応じた4つのクラスを設けて学習支援を行っている。日本語能力試験など資格取得のための学習ではなく、日常生活に必要な語彙や言い回しを、会話を通して学ぶ双方向型の授業を行っている。

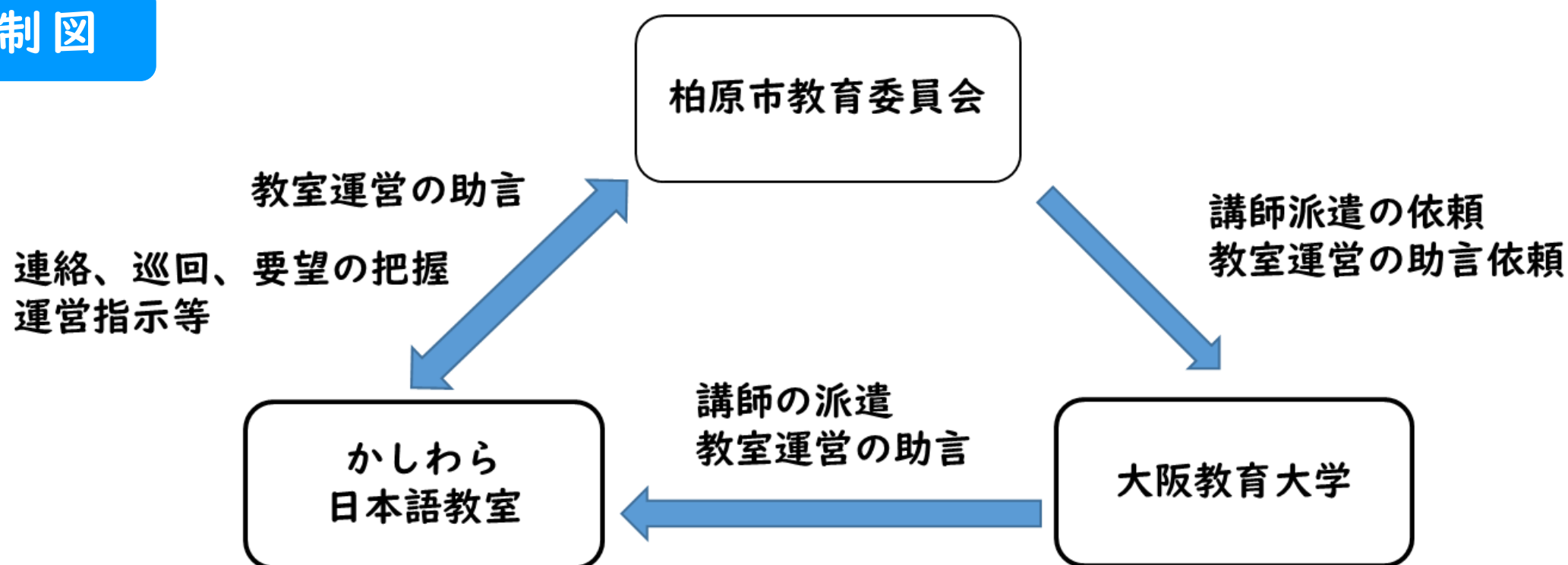
対象：柏原市内に在住・在勤・在学で、日本語学習を希望する方

日時：毎週土曜日の午前中

場所：柏原市立国分図書館



体制図



主な取組内容②

大学・行政との連携

【大阪教育大学との連携】

大阪教育大学教員に日本語教育コーディネーターを依頼し、教室運営に関する助言を受ける。日本語教育コーディネーターに日本語教育の経験を有する講師の派遣を依頼する。派遣された講師が、かしわら日本語教室の講師として日本語学習支援を行う。

【行政との連携】

柏原市教育委員会が日本語教室を巡回し、教室の要望等を把握する。中河内ブロック（柏原市・東大阪市・八尾市）で「識字・日本語教室紹介かわら版」を発行し、各教室間の情報交換を図る。

事業の成果

教室参加アンケートの「日本語教室に来て日本語が前より上手になりましたか」の項目では、95%の学習者が「少し上手になった」「とても上手になった」と回答した。

一方で、外国人労働者や技能実習生の増加により学習者の日本語習得状況が多様化し、自分に合った学習ができる教室がなく、待機状態となる学習希望者もいた。

そこで、既存クラスの編成を見直し、待機者が日本語習得状況に応じて参加できるクラスを新設することができた。

今後に向けて

日本語教室の参加希望者・登録者数は目標の40人よりも多かったため、ニーズの分析や参加しやすいクラス環境の整備を進め、定着人数の増加を図る。

和泉市

取組年数：5年

R2 > R3 > R4 > R5 > R6

ポイント

- 和泉市国際交流協会、いずみ識字ボランティアの会と連携した教室運営
- 年2回の日本語サロン交流会

DATA

総人口 182,841人
 外国人人口 3,245人
 外国人比率 1.77%
 主な国籍（上位5位）
 ①韓国：763人 ②中国：760人
 ③ベトナム：693人 ④フィリピン：195人
 ⑤パキスタン：113人
 （以上、令和5年12月時点）

現状と課題

本市では、日本語学習の場として、日本語教室（日本語サロン）および識字教室（和泉読み書き教室・いずみ識字学級）を週6教室開設している。新型コロナウイルス感染症対策の緩和に伴い、外国人市民の学習者や学習希望者が全体的に増加し、待機者が発生している。

今後は、外国語としての日本語教育のノウハウ習得や、外国人市民を取り巻く環境への理解、互いの文化習慣を尊重した多文化共生意識の醸成など、学習支援者の育成・スキルアップに取り組む必要がある。また、適正規模で教室を運営できるよう、教室の開催場所等についても再検討し、計画する必要がある。

事業目的

日本語教育人材の養成や、すでに日本語教育に携わっている人材のスキルアップに取り組み、近隣市町や市内関係団体と連携しながら日本語教育体制の拡充を図ることで、在留外国人に一定の質が担保された日本語学習の場を提供する。

また、本事業での日本語教育を通じて、地域社会における在留外国人や地域の方との相互理解を深め、共生社会の実現に貢献することをめざす。

主な取組内容①

日本語教室の開催

【日本語サロン】

市が主催する日本語ボランティア養成講座（全10回）を修了した日本語ボランティアが、地域に在住する外国人（市内在住に限定しない）を対象に、一人ひとりのニーズに応じた日本語学習支援を1対1で行う。

【和泉読み書き教室】

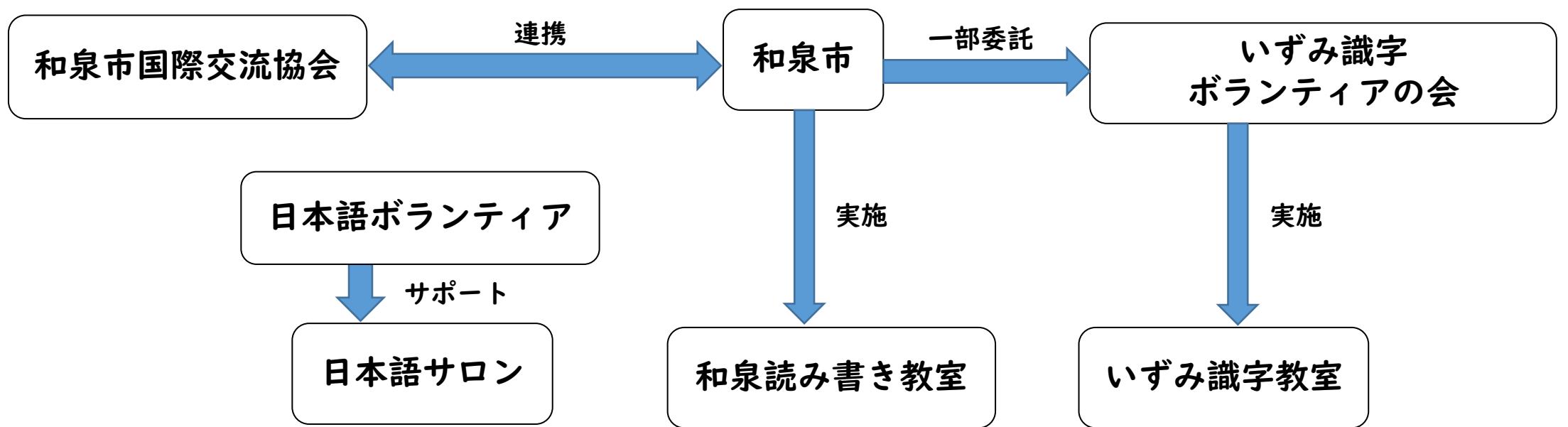
ボランティアの学習支援者が、市内に在住または在勤する15歳以上で文字の読み書きが困難な方を対象に、一人ひとりのニーズに応じた日本語の読み書き支援を1対1で行う。

【いずみ識字学級】

教室の運営をいずみ識字ボランティアの会に委託し、ボランティアの学習支援者が、市内に在住または在勤する15歳以上で文字の読み書きが困難な方を対象に、一人ひとりのニーズに応じた日本語の読み書き支援を行う。



体制図



主な取組内容②

学習者、支援者の交流会を実施

【日本語サロン交流会】

日本の伝統文化に触れられる四季折々のイベント開催を通じて、学習支援者及び外国人市民の学習者が互いの文化について理解を深め、日本語を楽しく学びながら交流を行う。

(夏の交流会)



(冬の交流会)



事業の成果

本事業を通じて、各団体や地域住民など多様な関係者が連携し、地域で日本語教育を支える体制が強化された。その結果、より円滑に日本語教育を実施できるようになった。

これにより、外国人住民は生活に必要な日本語を身につけることができ、ニーズに沿った学習機会の提供が可能となった。また、地域社会とつながるための機会も創出することができた。

今後に向けて

学習希望者の増加により学習支援者が不足しているため、支援者との調整を行い、グループでの学習活動を取り入れるなどの方法を検討していく。

また、学習支援者に研修へ参加してもらえよう、支援の中で困っていることや課題をヒアリングし、より参加しやすい研修内容を企画・告知していく。

さらに、研修に限らず、支援者が抱えている問題や教室への要望を継続的に聞き取り、よりよい教室運営につなげるために連携を図っていく。

貝塚市

取組年数：5年

R2 > R3 > R4 > R5 > R6

ポイント

- 市から補助金の交付を受けたかいつか国際交流協会が日本語サロンを実施
- 市内3公民館にて日本語会話よみかき教室を開講

DATA

総人口 82,500人
 外国人人口 1,612人
 外国人比率 1.95%
 主な国籍（上位5位）
 ①ベトナム：536人 ②中国：370人
 ③韓国：211人
 ④ネパール、フィリピン：93人
 ⑤ミャンマー88人
 （以上、令和5年12月時点）

現状と課題

本市では、日本人の配偶者として生活する人や、就労を目的に来日する外国人が増加している。こうした「生活者としての外国人」を支援するため、コミュニケーションや日常生活における課題の解決を図るとともに、多文化共生の地域づくりを進める必要がある。

そのため、本市が事務局を務める「かいつか国際交流協会」を中心に日本語教室等を開催している。また、令和6年度からは、公民館で実施しているよみかき教室も本補助事業に参画している。

課題としては、地域で暮らす外国人の増加ペースに応じた学習支援者の養成ができておらず、学習希望者の要望に十分に対応できていないことなどが挙げられる。

事業目的

本市に在住する外国人に対し、日本語学習の機会を提供することで、日常生活に困らない程度の日本語習得を支援する。また、地域住民との交流を通じて、日本語教室を生きた日本語に触れられる場とするとともに、生活情報の提供なども行うコミュニティの場として機能させる。

そのために活動のPRを行い、「日本語ボランティア養成講座」を毎年開催して受講者を増やし、学習支援者不足の解消を図る。また、学習者にとって分かりやすい学びとなるよう、支援方法の共有やスキルアップ講座など、バックアップ体制の充実をめざす。

主な取組内容①

国際交流協会への補助金交付

【日本語サロン】

貝塚市より、かいつか国際交流協会へ補助金を交付し、補助金のうち、日本語教育に係る部分については国の補助金を活用している。日本語教室では、地域住民から募ったボランティアが学習支援者となり、学習者（在住外国人）の状況に応じたカリキュラムを策定し、それぞれの課題意識に基づき学習支援を行う。

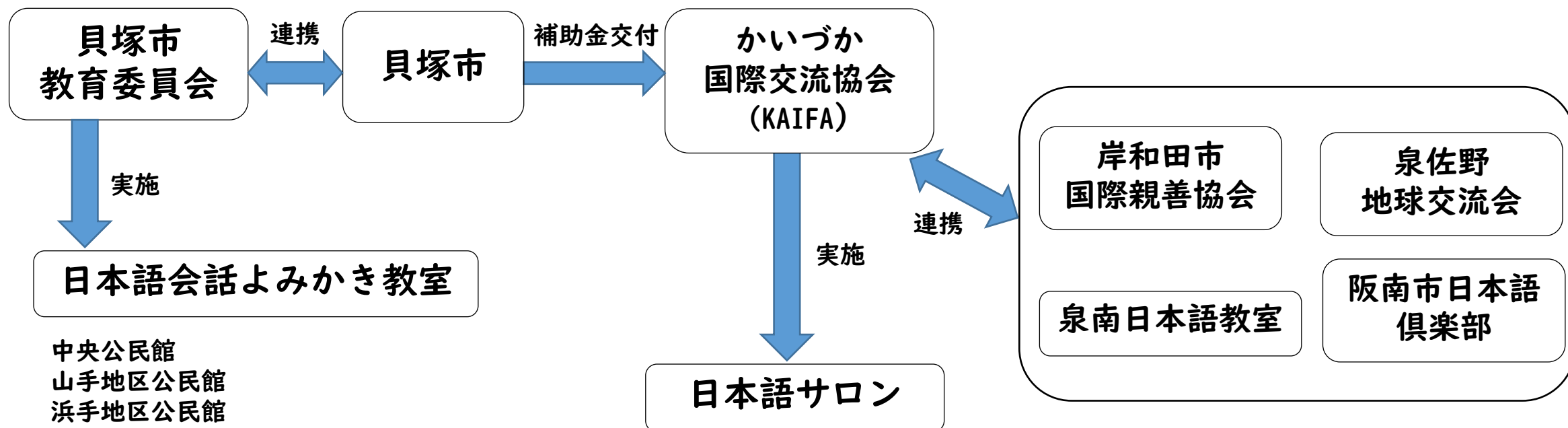


【日本語ボランティア養成講座】

日本語サロンで学習支援者として活動するために、やさしい日本語で教えるコツや、動詞・形容詞などの文法、表現、発音を幅広く学ぶ。修了後すぐに現場で活躍できる学習支援者を養成する。



体制図



主な取組内容②

日本語教室の開催

【日本語会話よみかき教室】

ボランティアが学習指導者となり、学習者の状況や希望に応じた内容で学習支援を行っている。また、学習だけでなく、暮らし全般に関する相談にも応じるなど、日本での生活を不自由なく送れるようサポートしている。

時間・場所

中央公民館 毎週火曜日10:00～12:00

浜手地区公民館 毎週火曜日10:00～12:00

山手地区公民館 毎週月曜日19:30～21:00



事業の成果

日本語ボランティア養成講座の修了者が新たな学習支援者として参画し、支援体制の強化につながった。

養成講座では実地研修をカリキュラムに盛り込んだことで、修了後すぐに活動できる支援者を増やすことができた。また、学習者の早期日本語習得にもつながった。

さらに、地域日本語教育コーディネーターを中心に近隣の日本語教室を訪問し情報交換を行ったことで、他団体の日本語教室の現状や課題を把握することができた。

今後に向けて

今後も日本語学習の需要は増加すると見込まれる一方で、学習支援者とのマッチングが円滑に進まない場合が予測される。

そのため、支援者候補者に対して、日本語学習の様子を見学してもらうなど、学習支援に興味を持ってもらう機会を創出する必要がある。

また、学習者と支援者による1対1の学習活動を通じて、支援者が学習者の出身国の文化を知るきっかけになるなどのメリットを伝えていく必要がある。

阪南市

取組年数：5年

R2 > R3 > R4 > R5 > R6

ポイント

- 阪南市日本語クラブに対し日本語教室の実施と日本語指導者養成講座の実施をそれぞれ委託
- 全15回の充実した日本語指導者ステップアップ講座の実施

DATA

総人口 51,254人
 外国人人口 594人
 外国人比率 1.16%
 主な国籍（上位5位）
 ①中国：152人 ②ベトナム：115人
 ③韓国：89人 ④インドネシア：66人
 ⑤フィリピン：23人
 （以上、令和5年12月時点）

現状と課題

高齢化及び減少傾向にあった学習支援者については、令和5年度の日本語指導者養成講座により新しく23名の修了者を確保することができ、支援者数の増加と若年化が図られた。

しかしながら、学習支援者として実践的な経験が少ない方も多い。そのため、令和6年度はすでに活動している学習支援者のスキルアップを目的とした日本語指導ステップアップ講座を開催し、支援者の質的向上を図ることが求められる。

日本語指導者養成講座の修了生

年度	講座	修了生数
令和3年度	日本語指導者養成講座	15人
令和4年度	日本語指導者ステップアップ講座	18人
令和5年度	日本語指導者養成講座	23人

事業目的

阪南市日本語クラブに在籍する学習支援者を対象に、現状の課題への対応を含めたステップアップ講座を開催し、支援者の質的向上を図る。

日本語教室では、学習者と学習支援者が1対1で学習活動を行い、言語の違いから生じるさまざまな問題を解決し、国際理解を深めるとともに、さらなる国際交流の進展を図る。

主な取組内容①

日本語教室の実施

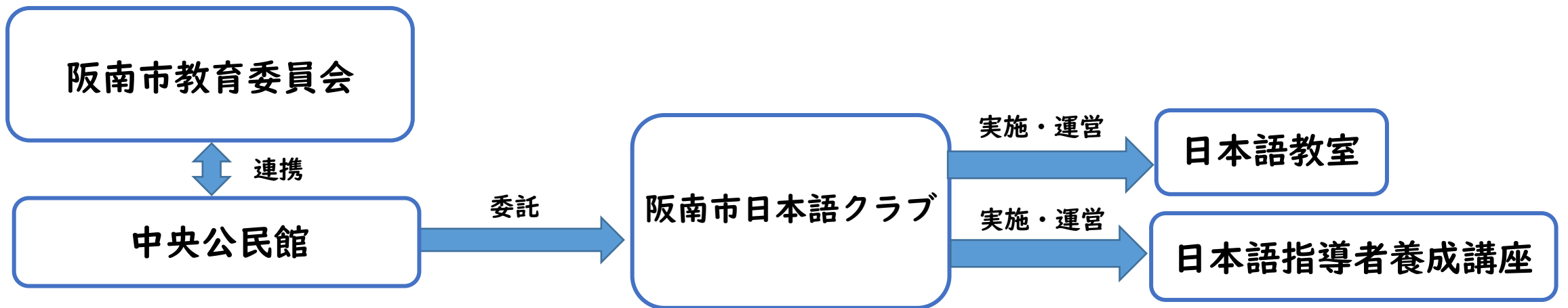
【阪南市日本語教室】

来日したばかりの人や、長年日本に暮らしているが日本語を学ぶ機会がなかった人を対象に、学習支援者が1対1で日本語学習をサポートする。学習機会を得ることで、言葉の違いから生じる様々な問題を解決し、日常生活に困らない程度の、就労にも役立つ日本語能力の習得をめざす。

学習活動は、テキスト「みんなの日本語」等を活用し、学習者一人ひとりの状況に合わせて進める。学習支援者は阪南市日本語指導者養成講座を修了した阪南市日本語クラブの会員で、週1回を基本に1対1で学習支援を行う。



体制図



主な取組内容②

ステップアップ講座の実施

【阪南市日本語指導ステップアップ講座】

学習支援者のスキルアップのための講座を全15回開催し、支援力の向上を図る。

- ①開校式とオリエンテーション
- ②文法（他動詞・自動詞）
- ③文法（ヴォイス）
- ④外部講師講習会（1）
- ⑤外部講師講習会（2）
- ⑥文法（条件形）
- ⑦ゲーム性を取り入れた指導例
- ⑧文法（伝聞・様態・推量）
- ⑨文法（授受表現について）
- ⑩文法（敬語表現について）
- ⑪外部講師講習会
- ⑫新傾向のテキストについて（初中級レベル）
- ⑬文法（学習者の誤用例の紹介等）
- ⑭新傾向のテキストについて（中級レベル）
- ⑮修了式と交流会



事業の成果

日本語教室の学習者の満足度は大変高く、人数も65人に増加した（待機者3人）。今後も日本語教室のニーズはますます高まっていくと考えられる。

また、ステップアップ講座の受講者19人のうち16人が日本語教室の学習支援者として活動しており、学習支援者の養成と質的向上を図ることができた。

今後に向けて

本市の日本語教室では、学習者の増加や希望曜日（特に日曜日）の集中により、学習支援者とのマッチングが難しくなり、待機者も出てきている。また、クラブ運営体制の硬直化や支援者の高齢化などにより、支援者の負担も年々大きくなっている。

これまで本市では、学習者と学習支援者による1対1の日本語教室を基本としてきたが、この方法だけでは対応が難しくなりつつある。今後は、必要に応じて支援者1人が複数の学習者を担当するなど、より柔軟なマッチング方法を取り入れるなどの工夫も検討する必要がある。